

■ 人口減少対策について

質問 関係人口の強化は

町▶ コーディネーターが関係創出・確保



▲動画配信が見られます



たか く かずのぶ
高久一伸

問 ※ 関係人口との関係強化のための方策は。

答 〔町長〕

昨年4月、リビングシフト推進室を設置して、関係人口増加を図る事業を行っている。二地域居住の促進、ふるさと納税、お試し居住、お試しテレワーク、インターンシップなどを活用して中長期的に滞在できる取り組みを増やすことで、町のファンを増やし、将来的な移住定住につながるような事業を展開していきたい。



ワークベース那須を利用する
那須観光アンバサダーの九尾さま

問 近隣自治体に居住して、町で働いている人との関係強化は。

答 〔ふるさと定住課長〕

空き家などの掘り起こしを行い、町に住んでもらえればと考えている。働く人が仕事を通じて町の良さを感じるPRを考えていく。

問 関係人口の確保を支援するコーディネーターを設置する考えは。

答 〔ふるさと定住課長〕

現在の移住定住支援コーディネーターは関係人口創出の大きな力になっており、関係人口の確保を支援する役割も担ってもらう。

※…地域と強い関係を持った人を指します。何度もレポートして訪れる人や地域内にルーツがある人、愛着のある人など。

■ より良い観光地づくりについて

質問 観光振興のための財源確保は

町▶ ふるさと納税の拡大に力を入れる

問 宿泊税を導入する考えは。

答 〔観光商工課長〕

宿泊税は地方自治体が特定の目的や事業の経費とするために条例で定めるものであり、使途・目的が明確化されていなければならない。現在は導入の考えはない。

問 観光振興のための財源をどのように確保するのか。

答 〔企画財政課長〕

税外収入、ふるさと納税の拡大を第一に進めていきたい。



那須登山を楽しむ観光客

問 宿泊料金や利用料金に応じた入湯税率の改正は。

答 〔観光商工課長〕

今はない。改正は使途、目的となる観光施策と併せて進めるべきもの。

問 現行の入湯税率は、公平性を保っていると考えているか。

答 〔税務課長〕

保っている。入浴施設利用料と入湯税率は別物である。全ての施設に共通の入浴という行為に対し課税するもので、施設によって入湯税率を変えること自体が不公平につながると考えている。

■ 子どもの貧困対策推進計画について

質問 町における子どもの貧困実態は

町▶ 10%程度



▲動画配信が見られます



たかはし あきら
高橋 輝

問 町における子どもの貧困の実態は。

答 〔こども未来課長〕

関係機関と連携して対応しているが、10%程度と感じている。

問 那須塩原市のように返還不要の給付型奨学金の制度導入の考えは。

答 〔学校教育課長〕

安定した財源が必要であり、現行制度の改正は考えていない。

問 子ども食堂やフリースクールの運営を支援する考えは。

答 〔こども未来課長〕

民間団体からの相談を受け、地域でのつながりが持てるよう助言を行っている。来年度は、子どもの居場所作りを含めた検討会を実施する予定。



那須中学校前に開設した子ども食堂

■ 那須町地域公共交通計画について

質問 助け合い交通への支援は

町▶ ワーキンググループで検討

問 ボランティアによる助け合い交通を支援する考えは。

答 〔ふるさと定住課長〕

既存の関係事業者等を含めたワーキンググループを予定しており、その中で検討する必要があると考えている。

問 ※1 事業者協力型自家用有償旅客輸送の具体的な活用計画は。

答 〔ふるさと定住課長〕

現在は無いが、今後交通事業者と協議しながら検討したい。

問 デマンド交通利用者1名当たり5,673円が町負担となっている。デマンドタクシーや町民バスを整理し、タクシー補助を充実させる考えは。

答 〔ふるさと定住課長〕

公共交通の役割を整理し、ワーキンググループで検討していく。

問 ※2 運転免許返納者へパーソナルモビリティを普及させる考えは。

答 〔ふるさと定住課長〕

今後、調査研究したい。

問 観光客視点で交通利便性を向上させる考えは。

答 〔観光商工課長〕

観光周遊バスの可能性について協議検討を進めている。



パーソナルモビリティのひとつ
次世代型電動車いす▶

※1…市町村やNPO法人等が自家用車を用いて有償で輸送する際、バス・タクシー等の交通業者が、運行管理や整備管理の実務に協力すること。
※2…町中での近距離移動を想定した1~2人乗りの小型電動コンセプトカーなどを指す次世代自動車の概念。